

第1回大阪府浄化槽法定検査 受検推進対策検討会

- 現状分析と課題抽出

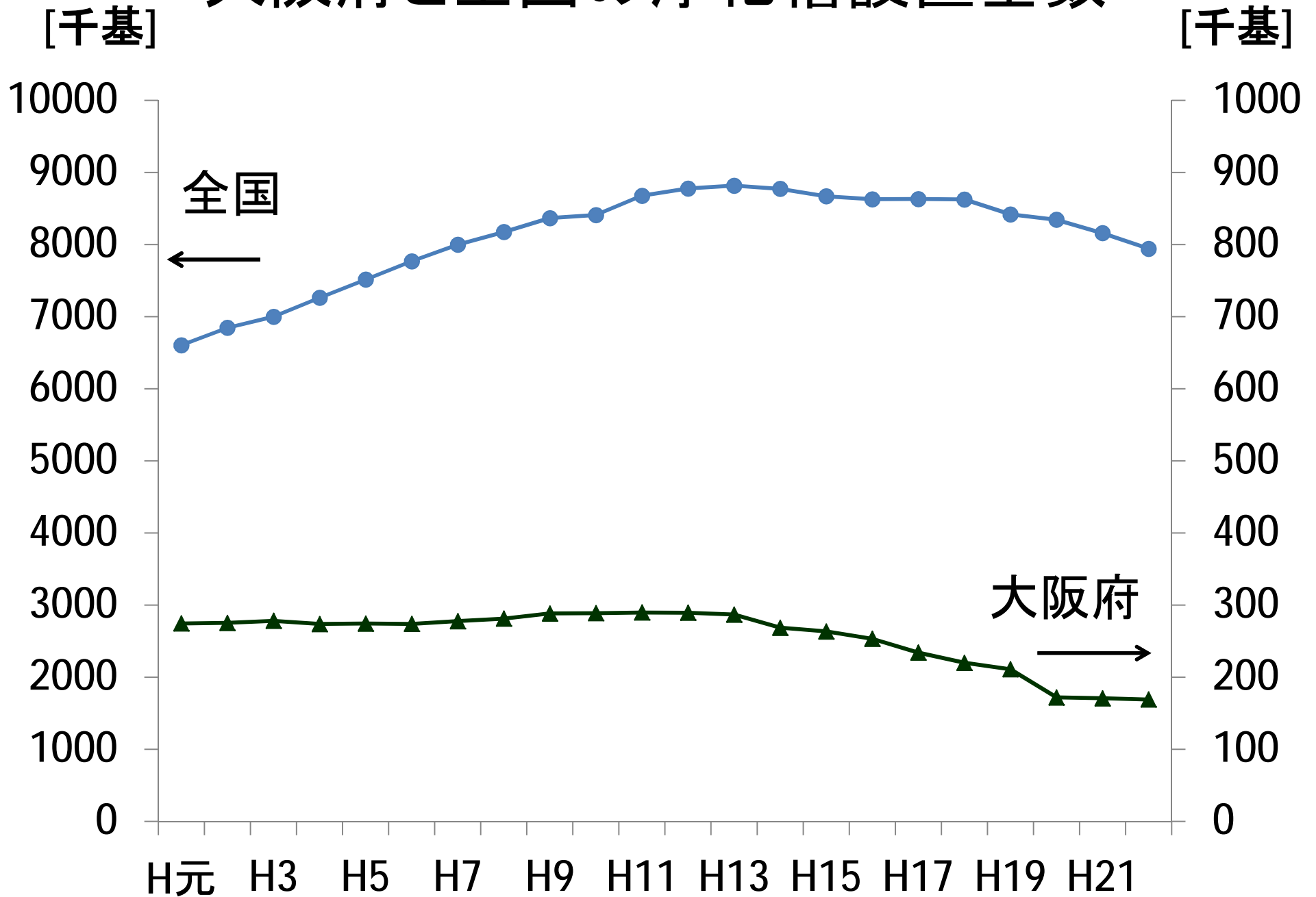
検討の背景

- 合併処理浄化槽の設置促進
(特に市町村設置型事業の導入を推進)
- 府民の浄化槽に対する印象は、必ずしも良好とは限らない。
- 法定検査の受検率は極めて低い状況
- 法定検査の受検率の向上を図り、府民からの信頼を一層確実なものとしていくことが不可欠

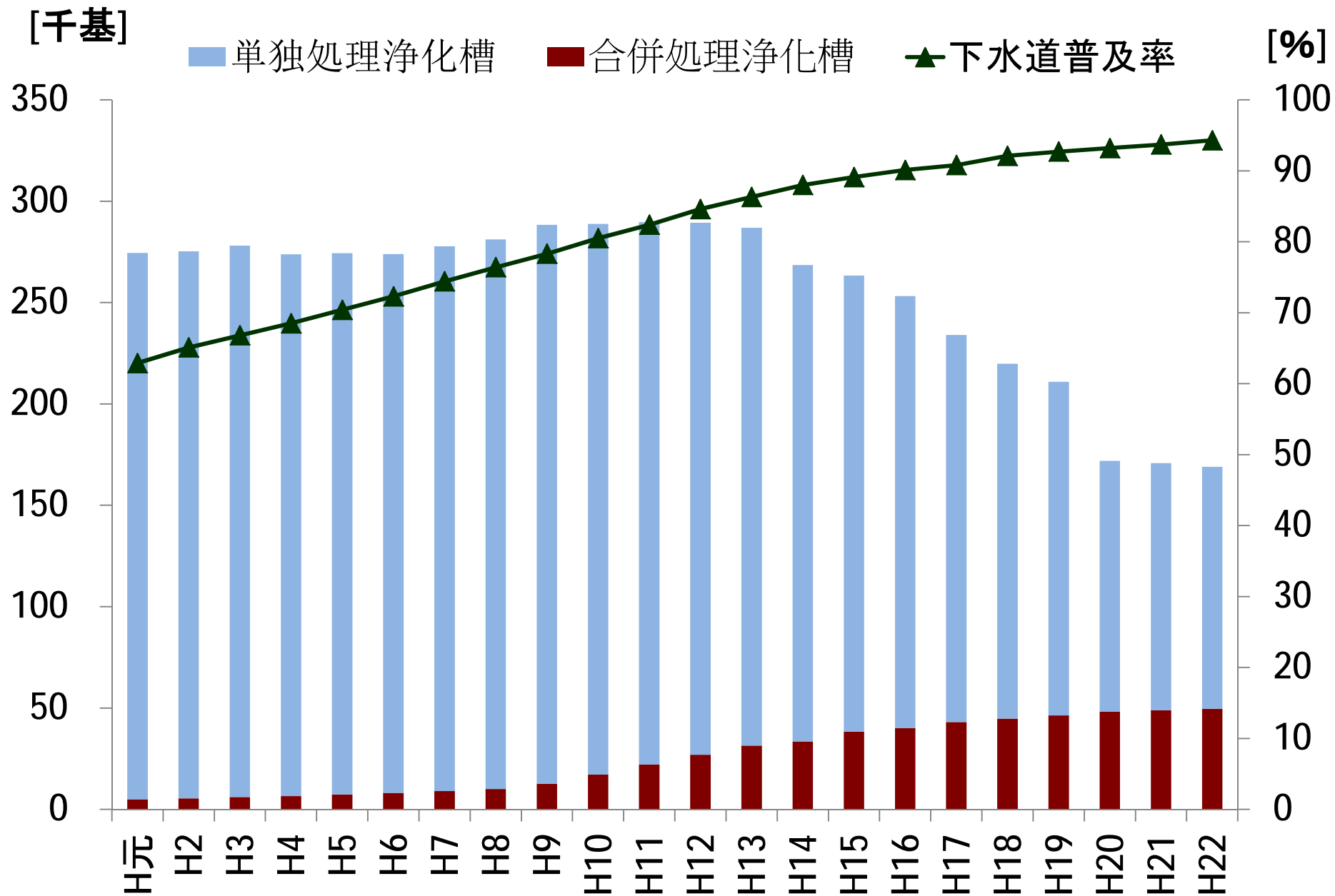
資料目次

- 現状分析
 - 浄化槽設置状況(既設と下水道普及率、新設)
 - 浄化槽の維持管理制度
 - 法定検査の実施方法と検査内容
 - 法定検査実施状況(受検率)
 - 受検指導・啓発の実施状況と効果
 - 他府県での指導・啓発事例
- 課題
- 法定検査受検率の向上策

大阪府と全国の浄化槽設置基数

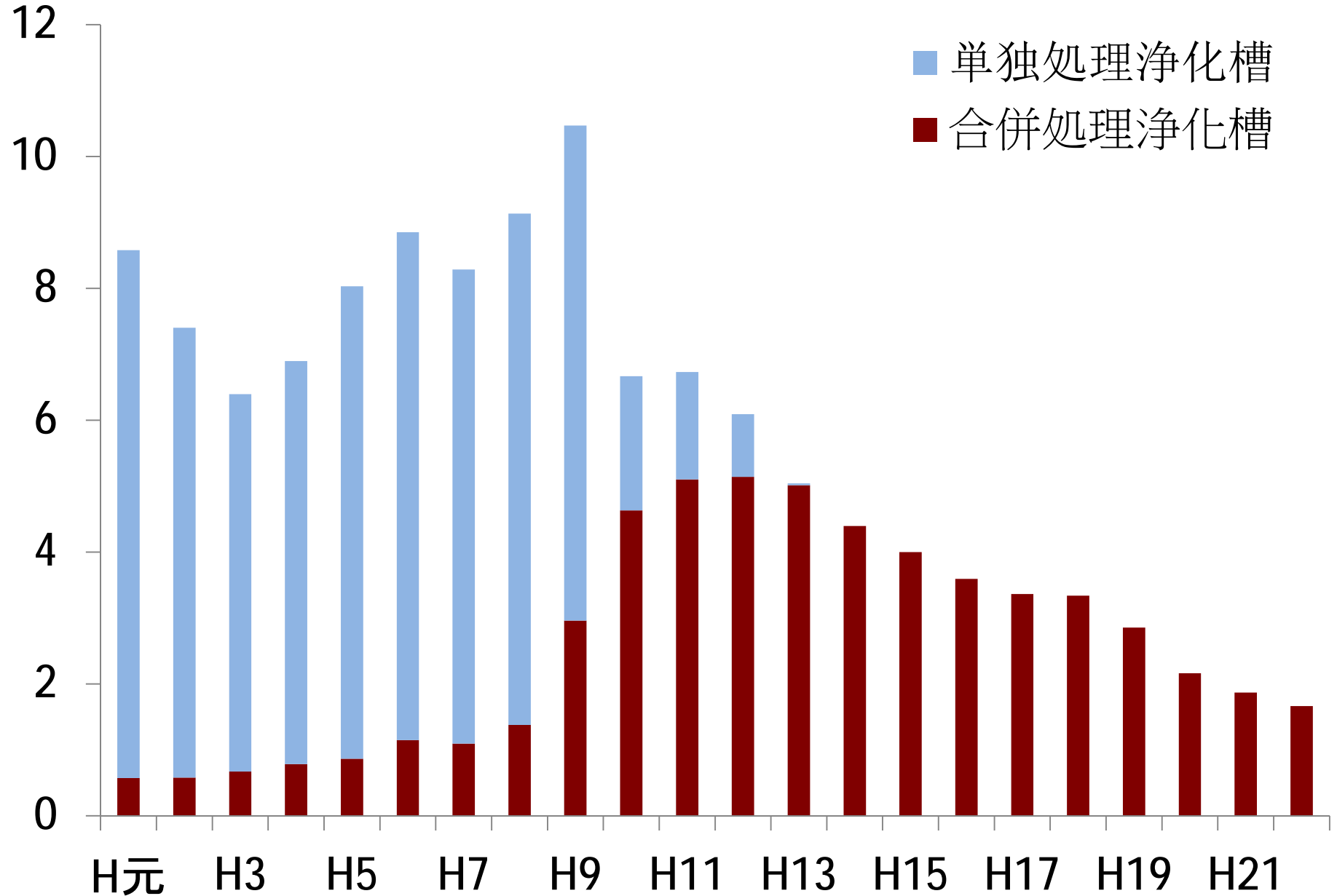


大阪府内浄化槽設置基数と下水道普及率



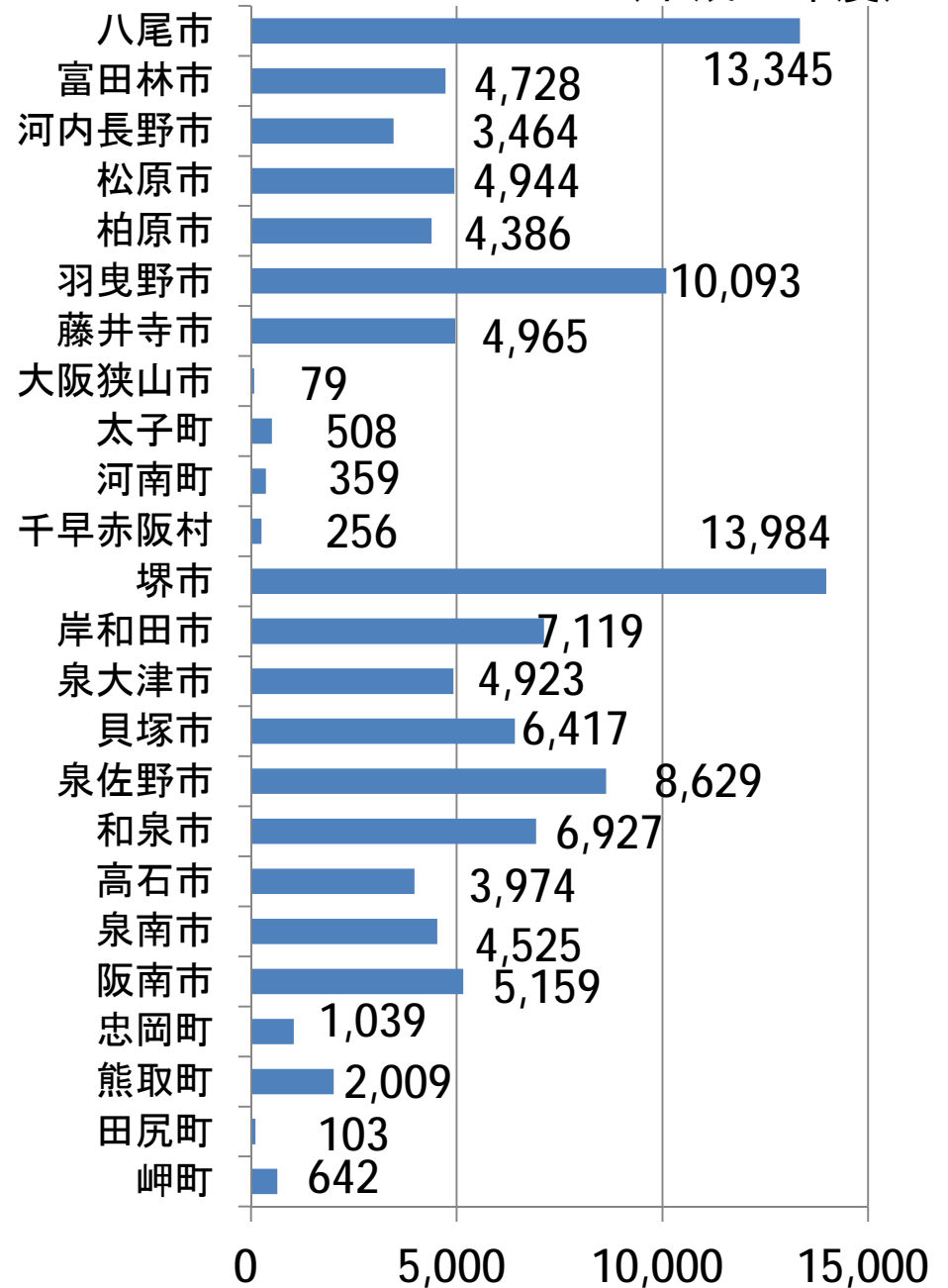
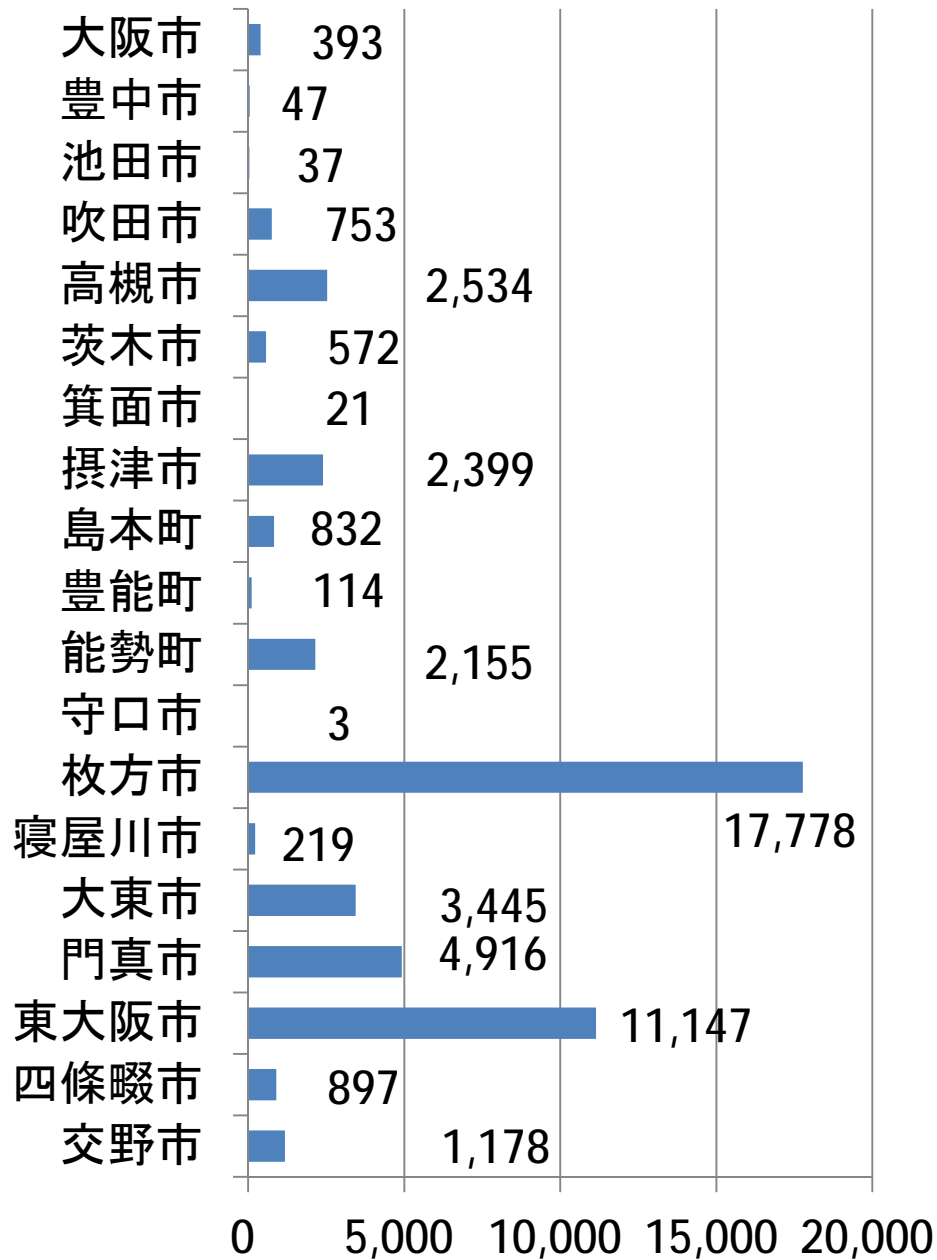
大阪府浄化槽新設設置基数の推移

[千基]



市町村別の設置基数

(平成22年度)



浄化槽の維持管理制度

- 適正使用
- 清掃の実施
 - 1回／年以上。
- 保守点検の実施
 - 3～4回／年以上（家庭槽の場合）
- 法定検査の受検
 - 設置時（法第7条） 費用11,000円／回
 - 1回／年（法第11条） 費用6,000円／回

参考（平成12年10月11日衛環第82号通知）

維持管理費用総計（BOD除去型浄化槽）

5人槽 6.5万円、7人槽 8.1万円

11条検査の実施方法

浄化槽管理者が申し込む



検査日程の調整



検査の実施(約20~30分)

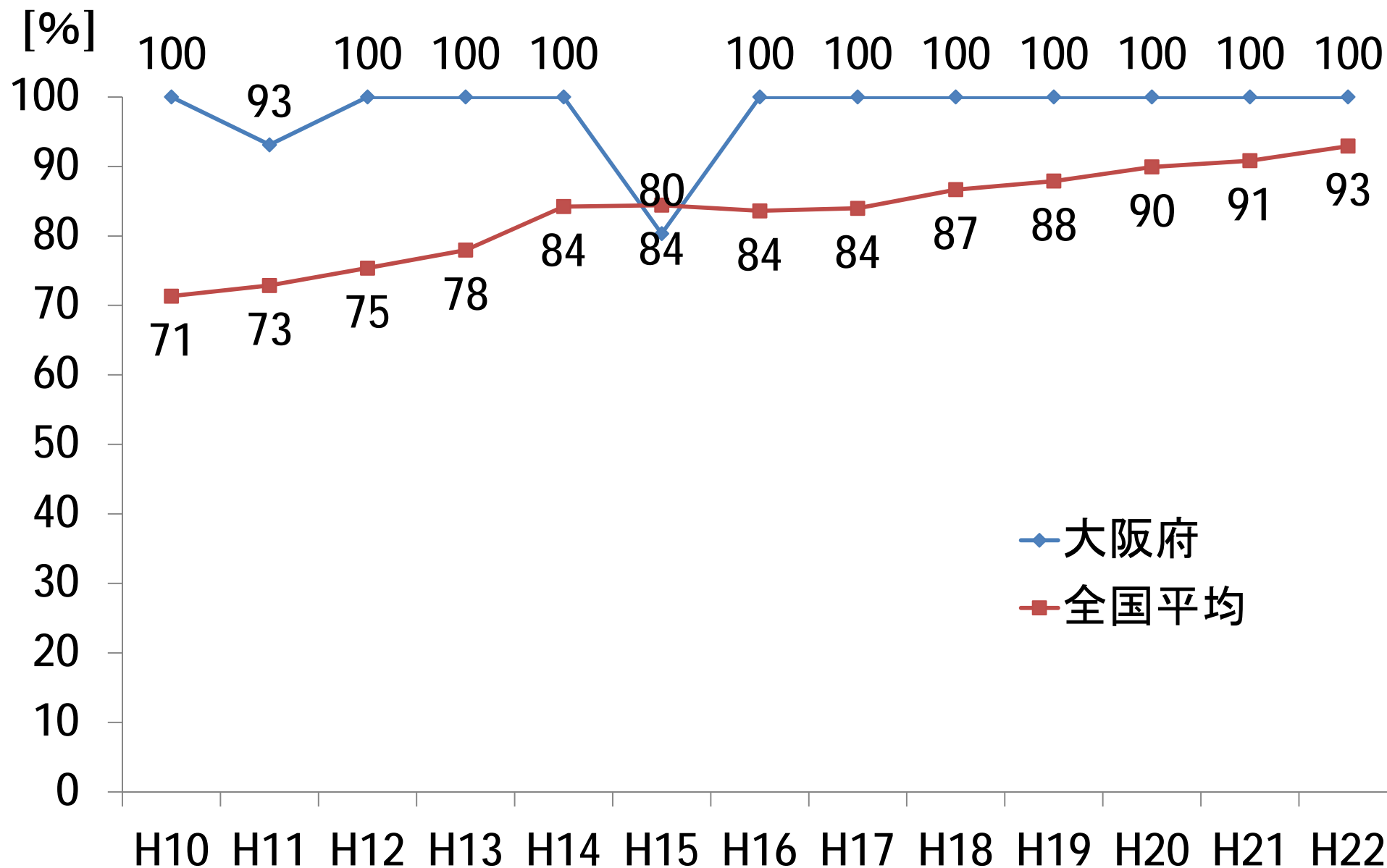


検査結果と請求書の送付

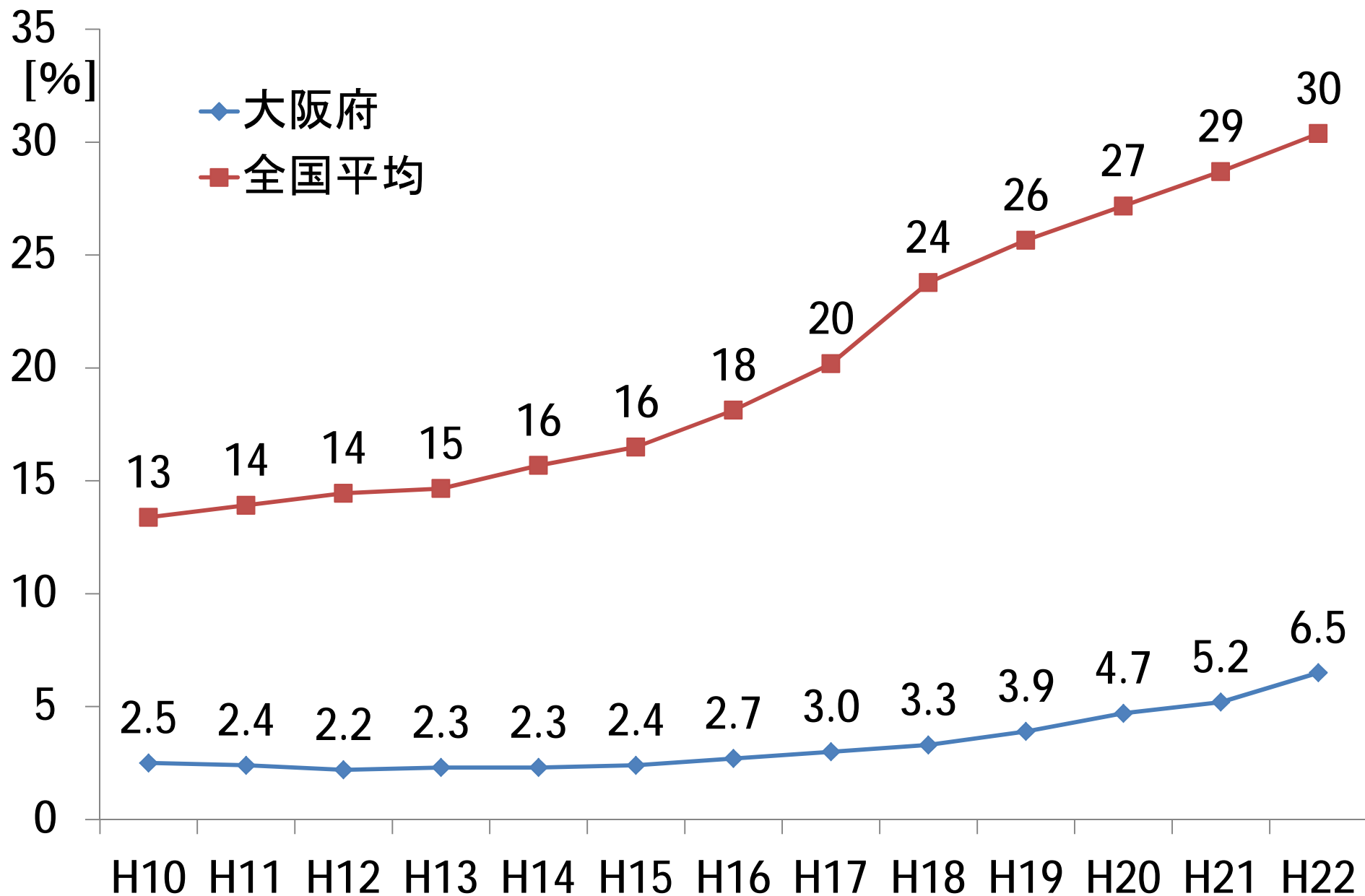
11条検査の検査内容

- 外観検査
設置、使用状況、消毒の実施状況など75項目
- 水質検査
BOD、残留塩素など
- 書類検査
保守点検、清掃の記録
- 総合判定
大阪府版判定基準に基づいた判断

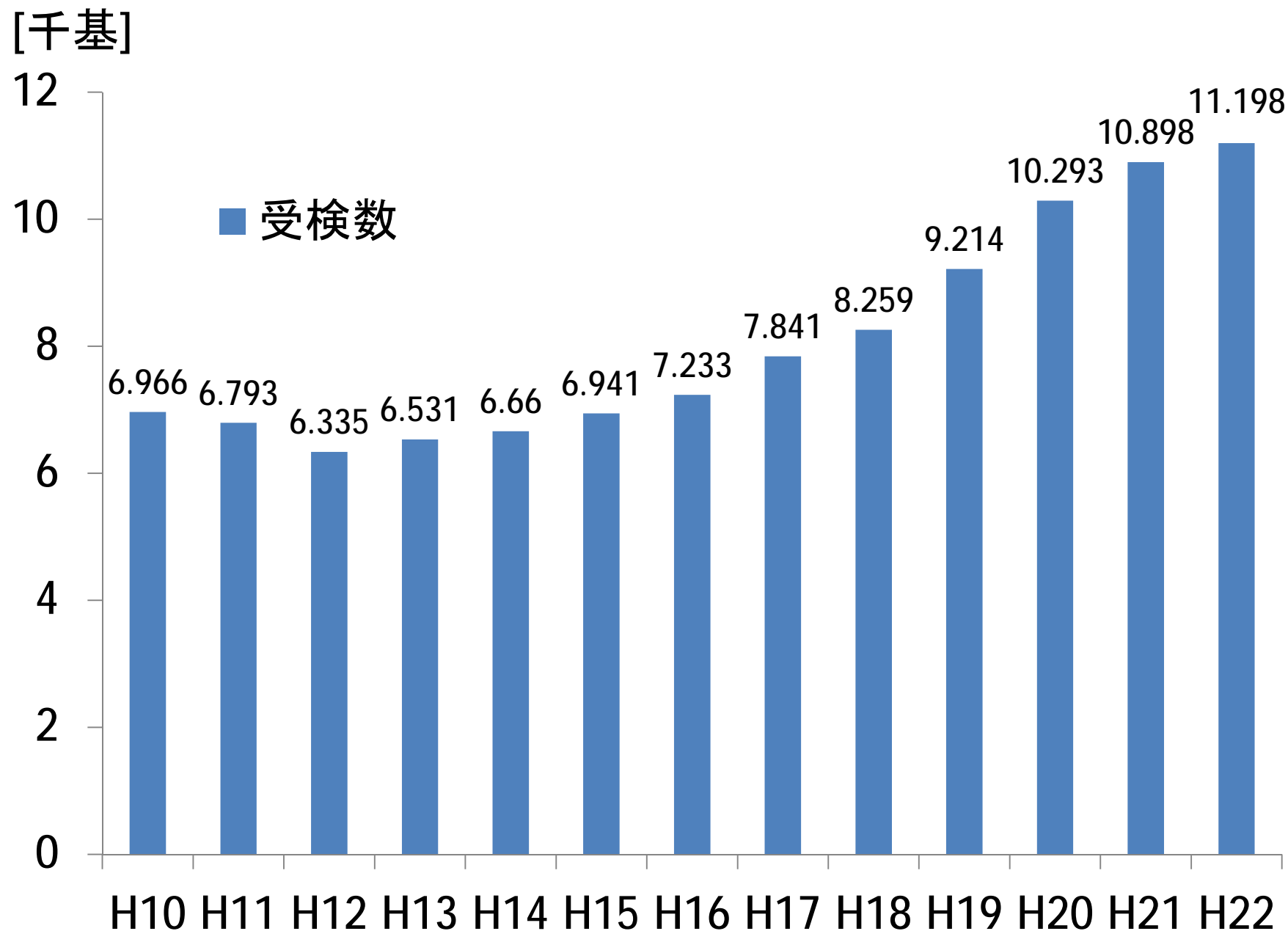
7条検査受検率の推移と全国比較



11条検査受検率の推移と全国比較



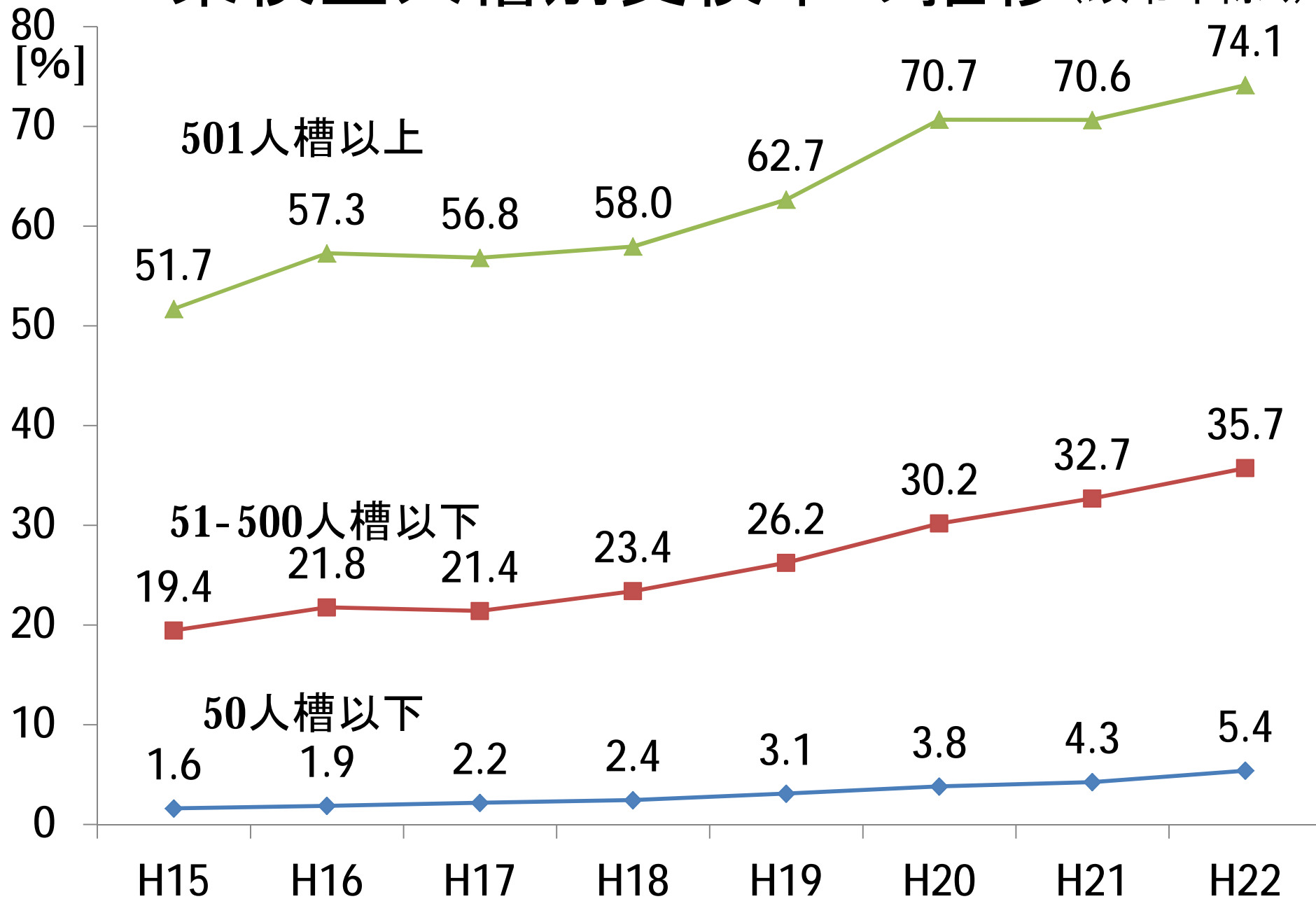
大阪府の11条検査受検数推移



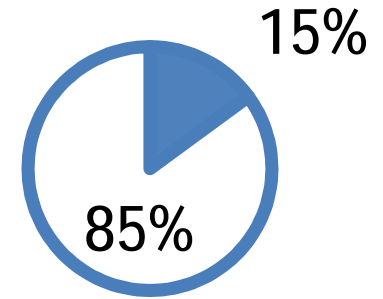
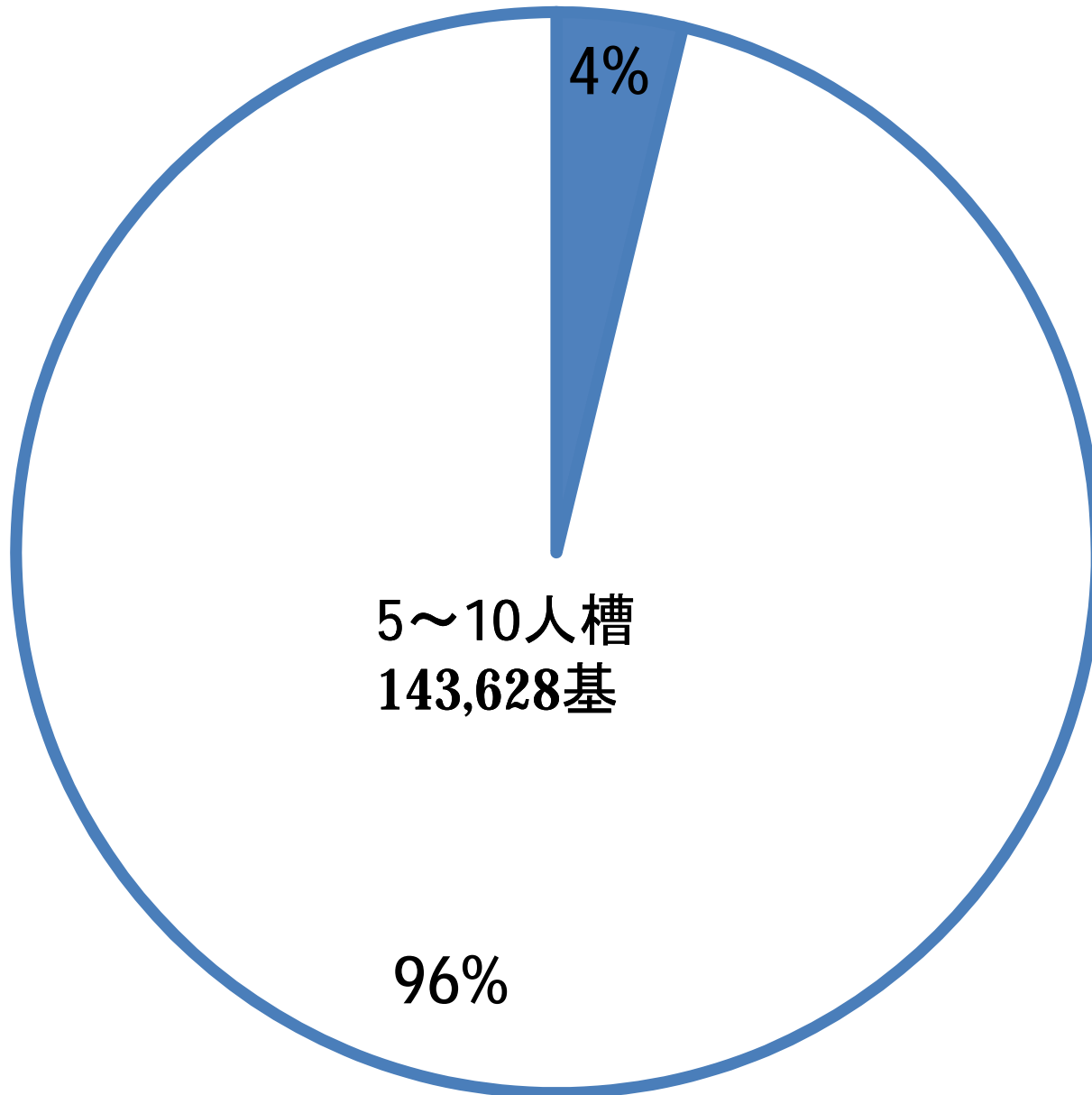
法定検査の受検結果

	7条検査	11条検査
適正	1,322 (68.1%)	9,136 (81.6%)
概ね適正	373 (19.2%)	1,545 (13.8%)
不適正	245 (12.6%)	517 (4.6%)
受検数	1,940	11,198

11条検査人槽別受検率の推移(政令市除く)



11条検査人槽別受検率



11~50人槽
24,061基

48% ● 52%

51人槽以上
4,252基

■ 11条検査受検率
(平成22年度)

効率化検査と一括契約について

○ 効率化検査

放流水質(BOD)検査の導入により、外観検査の一部を省略した検査で、採水員として保守点検業者を活用しているものなどがある。

○ 一括契約

府域では、保守点検、清掃はそれぞれ別々の契約であるが、これらを一括して契約する方法

他府県での受検指導・啓発事例

①受検率が80%を超えている

	効率化	一括契約	啓発等
岩手県(88%)	○H17		受検督促通知
宮城県(84%)	○H19		
岐阜県(83%)		○	
岡山県(80%)		○	

他府県での受検指導・啓発事例

②受検率は50%を超えており、
全国平均より高い上昇率

	上昇率	効率化	一括契約	啓発等
北海道(70%)	16			受検督促通知
山形県(59%)	13	○H18		啓発チラシ配布
群馬県(59%)	24	○(採水員)H17		
新潟県(70%)	61	○(採水員)H18		広報誌等で啓発
福岡県(60%)	9	○(採水員)H10		広報誌等で啓発

上昇率(ポイント):平成20年度ー平成17年度

他府県での受検指導・啓発事例

③受検率は50%を超えているが、
大きな上昇率が認められない

	効率化	一括契約	啓発等
秋田県(54%)			設置者講習会
栃木県(56%)	○(採水員)H16		
高知県(57%)			受検督促通知
佐賀県(69%)	○H14		
長崎県(73%)	○H17		受検指導

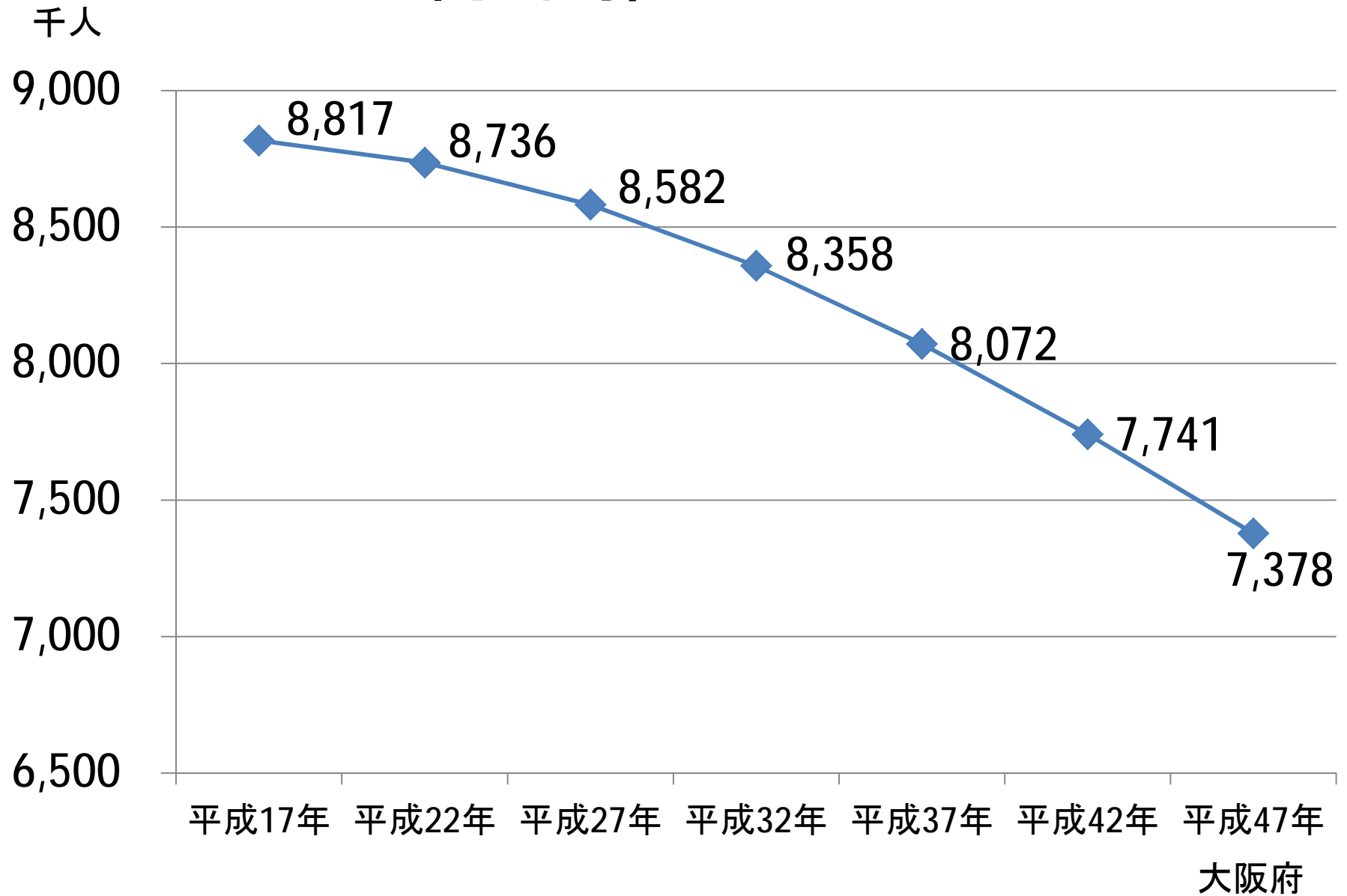
④受検率は50%未満であるが、全国平均と同等あるいは高い上昇率が認められる。

	上昇率	効率化	一括契約	啓発等
福島県(13%)	7	○(採水員)H17	○	
茨城県(19%)	7	○(採水員)H15	○	
富山県(19%)	7	○(採水員)H20		受検督促通知
京都府(25%)	10	○H19		受検督促通知
兵庫県(44%)	10	○(採水員)H15		設置者講習会
和歌山(18%)	7			設置者講習会
鳥取県(41%)	10			受検督促通知
島根県(33%)	13			設置者講習会
広島県(35%)	16	○(採水員)H19		
鹿児島(21%)	10			広報誌で啓発

法定検査に関する府民からの苦情等

- 良く知らない団体から検査を受けるよう進められているが大丈夫か。
- 知事登録の保守点検業者に委託して保守点検を実施している。なぜ法定検査を受検しないといけないのか。
- 近所では誰も受検していないのに不公平。受検しなければ罰せられるのか。

将来推計人口



検査機関の体制（検査数と人員）

	検査数	検査員
平成23年度	13,138件	8人
平成22年度	12,868件	9人
平成21年度	12,923件	9人
平成20年度	12,303件	9人
平成19年度	11,814件	9人

課 題

- 設置者から見た保守点検と法定検査の違いが不明確。
- 保守点検業者にとって法定検査受検を勧奨するメリットがない
- 検査制度の認知度が低い。違法性の認識が希薄。(受検啓発や指導がすべての浄化槽を対象とされていない。)
- 将来の人口減を考慮した検査体制の整備

法定検査受検率の向上策

- 浄化槽情報の正確な把握(台帳整理など)
- 浄化槽設置者、行政、業者、指定検査機関にメリットがある方法
- 地域条件に見合った検査手法の確立
- 行政による広報、指導の充実